

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

追加型投信／内外／株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



第3期決算およびファンドの運用状況について

平素より「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）愛称：EV革命」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2019年7月23日に第3期決算を迎えましたので、マザーファンドの運用を担当するロベコSAMエージーからの情報などをもとに、運用状況や運用方針等をご報告申し上げます。

なお、当期の分配金については、分配方針に基づき、基準価額水準やポートフォリオの流動性等を勘案し、（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）ともに分配金のお支払いを見送ることとしました。

分配方針

- 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

当ファンドの基準価額・純資産総額の推移（2018年1月24日（設定日）～2019年7月23日）

(為替ヘッジあり)



(2019年7月23日現在)

基準価額	8,368円
純資産総額	139億円

(為替ヘッジなし)



(2019年7月23日現在)

基準価額	8,210円
純資産総額	1,109億円

(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 当ファンドは2019年7月23日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

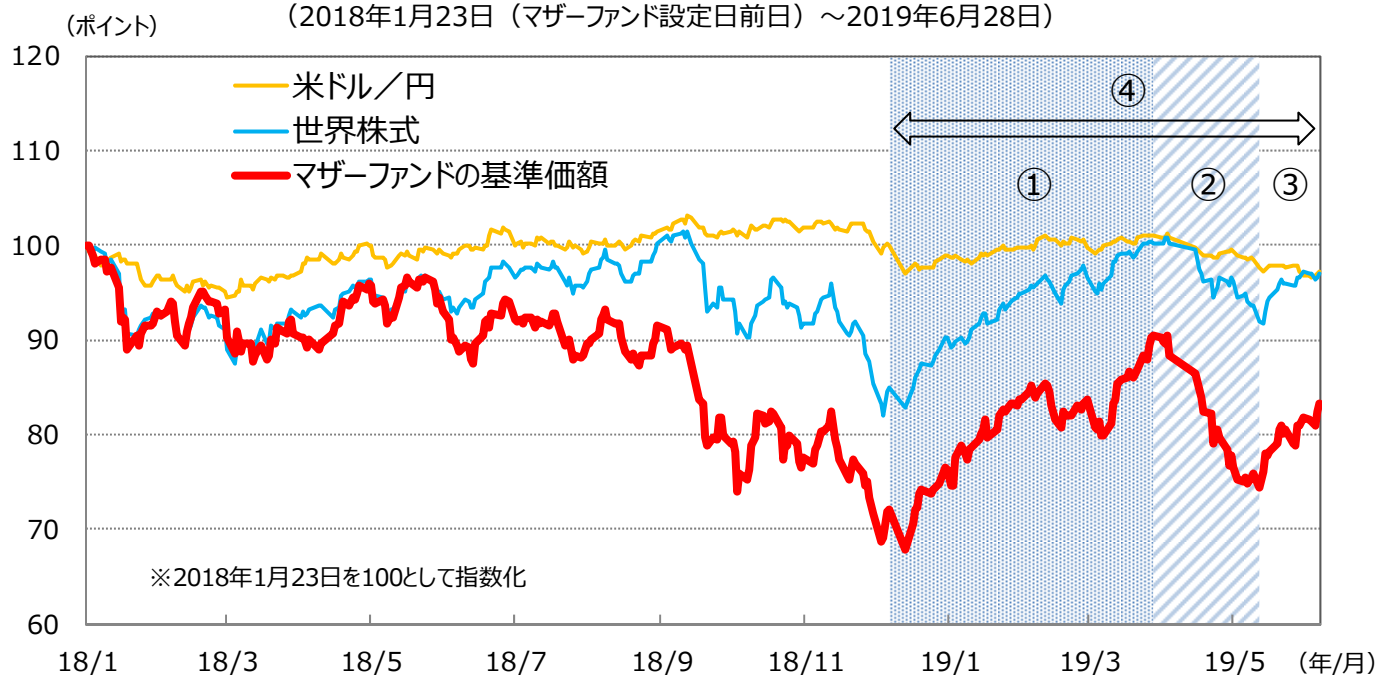
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2019年上半期（1月～6月）の運用状況

米中貿易問題が再燃したが、年初来のパフォーマンスは世界株式を上回る約15%のプラス

- 2018年末に組入比率を引き上げた半導体関連銘柄が、2019年初以降に上昇したことから4月19日までのマザーファンドは25.5%の大幅上昇（①）となりました。しかし、5月に入り米中貿易問題が再燃し半導体関連銘柄が軟調に推移したことから▲17.8%の下落（②）となりました。
- 一方で、下落局面（②）では、米中貿易問題の影響が相対的に小さいと考えられる銘柄の組入れを増やしており、これらの銘柄が回復したことなどから、足元においては11.9%の上昇（③）となりました。

＜マザーファンド、世界株式、米ドル／円の推移＞
 （2018年1月23日（マザーファンド設定日前日）～2019年6月28日）



＜マザーファンドの期間別騰落率＞

＜世界株式の期間別騰落率＞ (%)

① (18年12月28日～19年4月19日)	25.5	17.8
② (19年4月19日～6月3日)	▲17.8	▲8.3
③ (19年6月3日～6月28日)	11.9	5.5
④ (18年12月28日～19年6月28日)	15.5	14.0

- (注1) マザーファンドの推移はマザーファンドの1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません。
 (注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。同インデックスはマザーファンドおよび当ファンドのベンチマークではありません。
 (注3) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 (注4) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

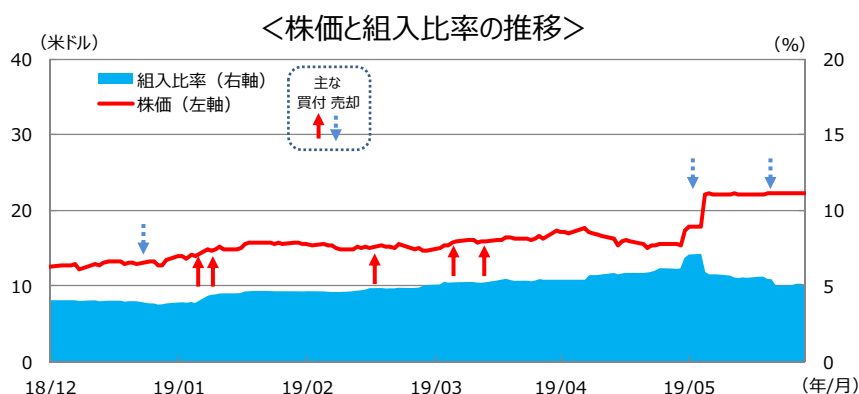
主な投資行動について

- 米中貿易問題等により世界経済の見通しが不透明であることから、成長分野における強力な事業基盤をもちフリー・キャッシュ・フローの持続的な創出が可能な企業への投資が重要と考えています。
- 投資先としては主に情報技術関連と自動車部品関連がありますが、当ファンドでは情報技術関連に強気の姿勢を続けています。従来型の内燃機関（エンジン）分野における自動車部品関連と比べて、情報技術関連は、EVや次世代通信等の高成長分野に特化し、フリー・キャッシュ・フローを創出する事業モデルが損なわれていない企業を見出すことが可能と考えます。
- 高成長分野に特化し、業績変動リスクが小さく、長期的な成長性の観点で株価が魅力的な半導体関連銘柄へ積極的に投資しました。一方、市況やマクロ経済動向に業績が左右されやすいと判断した銘柄はタイミングを捉えて売却しました。

<2019年上半期（1月～6月）の主な投資行動について①>

サイプレス・セミコンダクター（米国）

- 米国の半導体企業。プログラマブル・システム・オンチップ、マイクロコントローラ、コネクティビティ半導体およびメモリチップ等を幅広く製造・販売。
- 好調な業績に加えて、2019年5月末にインフィニオン・テクノロジーズが同社を買収するとの報道により株価が急上昇しました。
- 2019年初の組入比率は4.1%。積極的な投資姿勢を継続し、株価が上昇したため2019年5月に7.1%まで上昇しましたが、その後利益確定のため一部売却し6月末は5.1%となりました。



(注1) データは、2018年12月28日～2019年6月28日。

(注2) 組入比率はグローバルEV関連株マザーファンドの時価総額対比。

(出所) ロベコSAMエージャー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

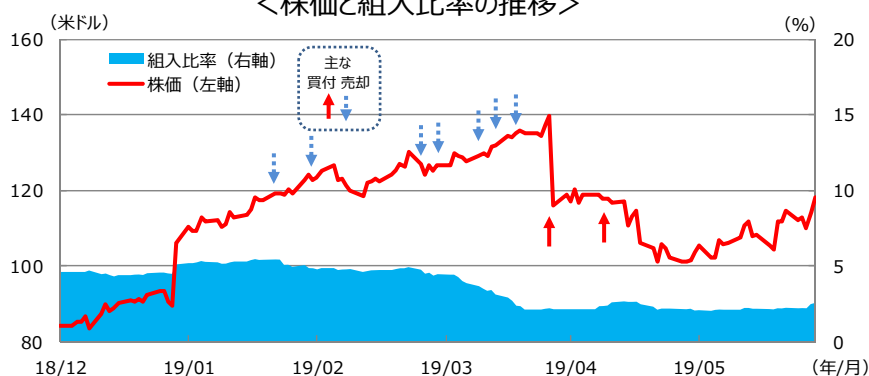
※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

＜2019年上半期（1月～6月）の主な投資行動について②＞

ザイリンクス（米国）

- プログラマブル・ロジック・デバイスを開発する米国の半導体企業。V2X（vehicle-to-everything、車とモノとの通信）をターゲットとした5G無線インフラに加え、EVでは2019年以降の自動運転を中心とした分野でビジネスを展開。
- 株価は市場予想を上回る決算発表で2019年1月に急騰しました。
- 2019年初の組入比率は4.6%。株価バリュエーションが相対的に高く2月から一部売却を始めました。その後、4月末に急落した局面で一部買い増し、6月末の組入比率は2.6%となりました。

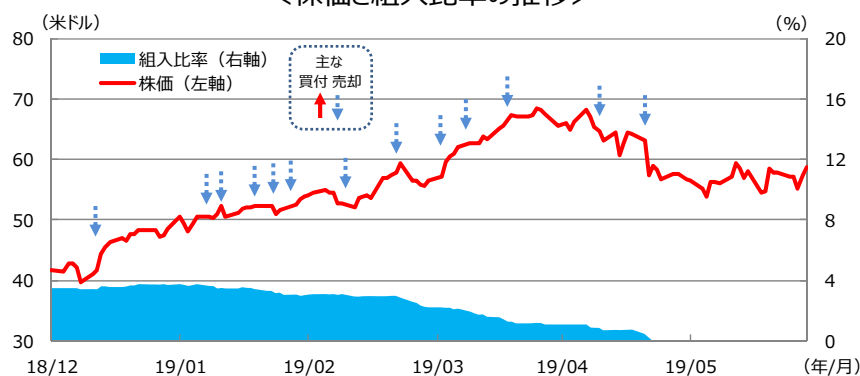
＜株価と組入比率の推移＞



クリー（米国）

- 電子部品メーカー。EVパワートレインなどで必要とされる高効率電力変換のための重要部品である炭化ケイ素（シリコンカーバイド：SiC）基板とデバイスの製造における競争優位性もあり、株価は堅調に推移しました。
- 2019年初の組入比率は3.5%。株価バリュエーションが上昇し、市況に影響されやすい事業分野もあることから利益確定の売却を続け、5月に全売却しました。

＜株価と組入比率の推移＞



（注1）データは、2018年12月28日～2019年6月28日。

（注2）組入比率はグローバルEV関連株マザーファンドの時価総額対比。

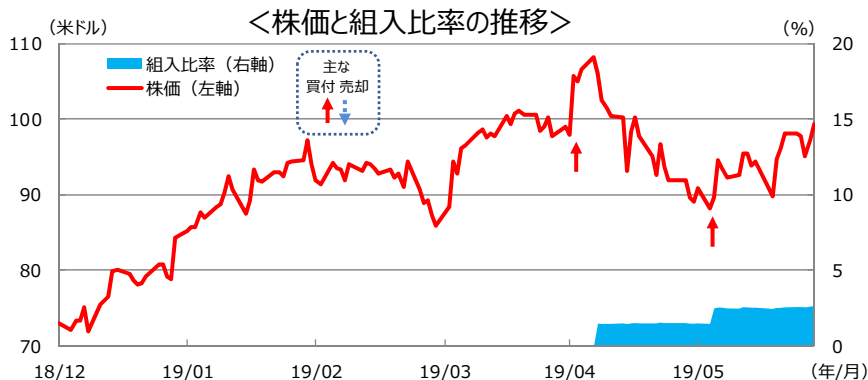
（出所）ロベコSAMエージ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

<2019年上半期（1月～6月）の主な投資行動について③>

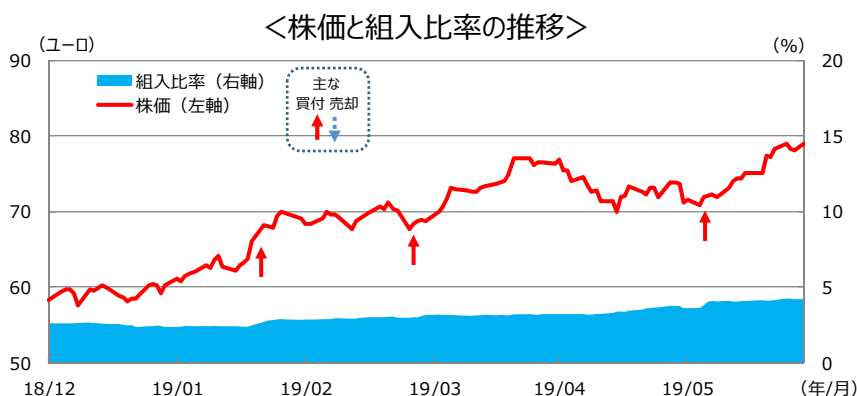
NXPセミコンダクター（オランダ）

- 2006年にフィリップスから分離独立。2010年にNASDAQに上場。オランダに本拠を置く半導体メーカー。
- 車載用半導体の高い成長率が魅力。クアルコムからの買収提案が取り下げられた後、2018年後半に米中貿易問題も嫌気され株価は下落。同業他社比でバリュエーションが魅力的であると判断し、新規に組入れ。6月末の組入比率は2.6%。



シュナイダーエレクトリック（フランス）

- フランスの電力製品メーカー。スマートグリッド事業を開発・展開。
- 2019年初の組入比率は2.6%。業績が安定的に推移しており、株価に過熱感もないと判断したことから買い増しました。6月末の組入比率は4.2%となりました。



市場見通しと運用方針について

- 2019年6月の世界株式市場は上昇に転じました。大阪で開催されたG20で米中首脳会談が実現したことから貿易問題が改善するとの見方や、世界的にマクロ指標が低下したため、主要国の中央銀行が金融緩和に踏み切るのではないかと観測が強まったことなどがプラス要因と考えられます。景気後退を回避するため主要国の中央銀行は、今後も金融緩和の姿勢を継続すると考えており、世界の株式市場は底堅く推移すると見込まれます。
- 当ファンドでは、“成長分野における強力な事業基盤”と“持続可能なキャッシュフローを生み出す”企業に焦点を当て、上述のような投資行動を継続する方針です。

(注1) データは、2018年12月28日～2019年6月28日。

(注2) 組入比率はグローバルEV関連株マザーファンドの時価総額対比。

(出所) ロベコSAMエージ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けるとされる企業に投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエーjeeへ委託します
- 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。
 - 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※ 一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
 - 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※ 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

その他の留意点

- 分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%*1（税抜3.0%） を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※ 購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 *1 消費税が10%になった場合は、3.3%となります。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年率1.7604%*2（税抜1.63%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 *2 消費税が10%になった場合は、年率1.793%となります。 ＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞</p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.85%（税抜）</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75%（税抜）</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%（税抜）</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table> <p>※ 委託会社の報酬には、ロベコSAMイージーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して、年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。</p>	委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の費用・手数料	<p>財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

信託期間	2018年1月24日から2028年1月24日（約10年）。
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
決算日	毎年1月、7月の23日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年2回の決算時に分配を行います。 ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年7月23日

